

「やまと社会インパクトファンド 2024 インパクトレポート」を公開！

南都銀行（頭取 橋本 隆史）は、南都キャピタルパートナーズ株式会社（代表取締役社長 堺 敦行）ならびに株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ（代表取締役 青木 武士）と共同で設立した「やまと社会インパクト投資事業有限責任組合」（以下、当ファンド）を通じて、「やまと社会インパクトファンド 2024 インパクトレポート」を公開いたしましたので、お知らせいたします。

「インパクトレポート」とは、インパクトファンドの投資成果および投資がもたらす社会的インパクト（社会変化）の成果をレポートで可視化するものです。

2回目の発行となる今回のレポートでは、奈良県およびその周辺地域（やまと地域）における社会課題を可視化した「やまと地域課題デザインマップ」をもとに、特に地域の社会課題解決に取り組む起業家さまの育成を目的に、6か月間にわたり伴走支援を実施した「やまと社会インパクトアクセラレーションプログラム」についてまとめました。

インパクト投資の過程で作成される本レポートは、地域課題の解決に向けた課題や進捗状況を示すものであり、今後の当行グループの取組にもつなげてまいります。

詳細は、以下の通りです。

1. インパクトレポート概要

名 称	「やまと社会インパクトファンド 2024 インパクトレポート」
発 行 日	2025年2月13日
発 行	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
掲 載 場 所	https://www.nantobank.co.jp/hojin/keiei/venture/pdf/report2024.pdf

2. 当ファンドの概要

名 称	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
設 立 日	2022年10月1日
無限責任組合員	南都キャピタルパートナーズ株式会社、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
有限責任組合員	小山株式会社、トヨタユナイテッド奈良株式会社、株式会社南都銀行
出 資 約 束 金 額	1,000百万円
投 資 対 象	やまと地域の課題を解決するスタートアップ企業
投 資 実 績	4社（2024年12月末時点）
運 用 期 間	10年間（投資可能期間5年）

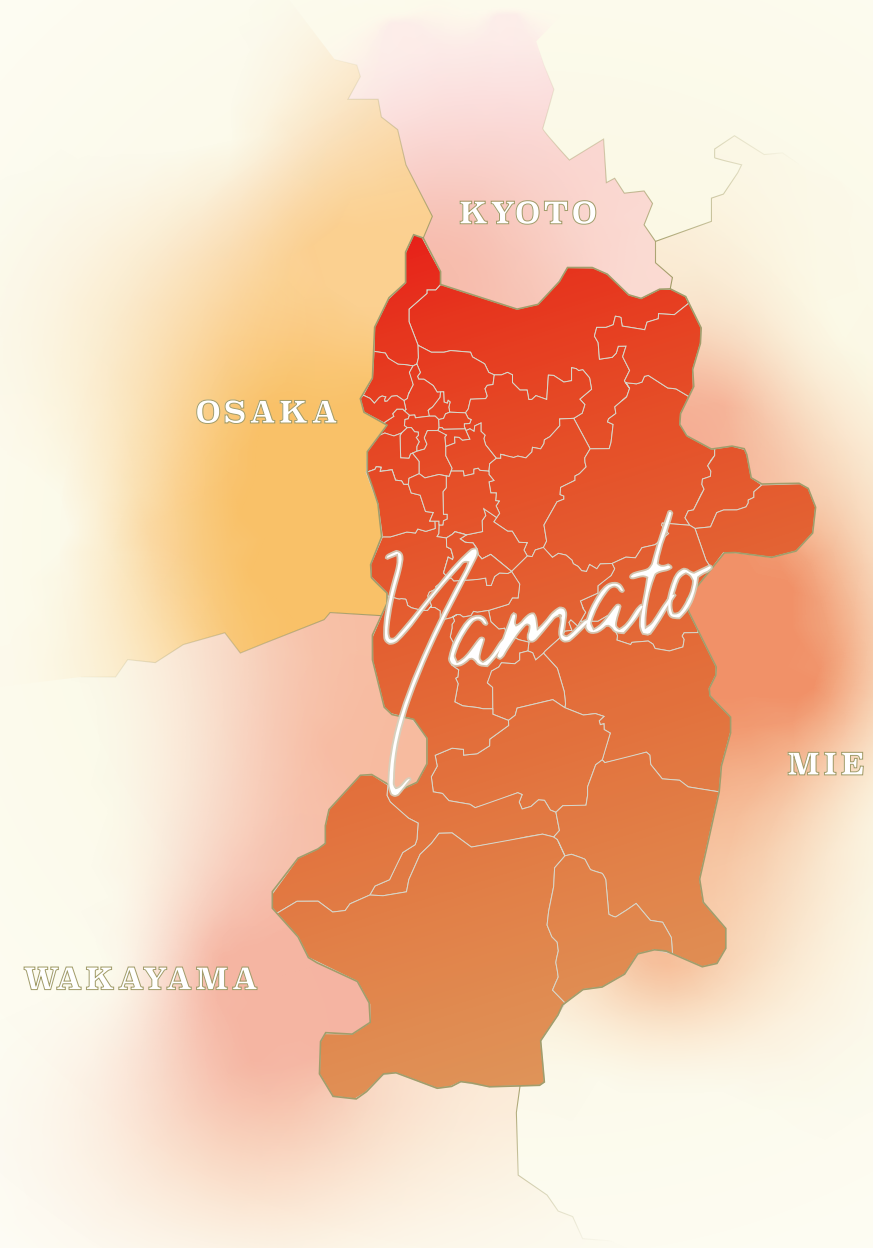
【本件に関するお問い合わせ先】 経営企画部（広報） こうむら あわこ 甲村・粟子 TEL 0742-27-1599

南都キャピタルパートナーズ株式会社 大東 TEL 0742-27-1547

YAMATO SOCIAL IMPACT FUND

やまと社会インパクトファンド

2024 インパクトレポート



年刊
やまと社会インパクトファンド 2024
インパクトレポート第1版

出版元
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
Yamato Social Impact Fund
奈良県奈良市橋本町 16 番地



やまと社会インパクト投資事業有限責任組合

Contents

01 インパクト投資について

Fund Overview ファンド概要

03 やまと社会インパクトファンドとは

05 ファンドのめざす姿と 2024 年の実績

07 やまと地域の文化資本の課題デザインマップ

Spotlight 活動報告

09 やまと地域の課題解決をめざす アクセラレーションプログラム

Investees Introduction 投資先企業紹介

13 アイリス株式会社

15 株式会社 do.Sukasu (ドスカス)

17 HIRAKU ホールディングス株式会社

19 株式会社 Rehab for JAPAN (リハプフォージャパン)

21 (参考) 休眠預金活用事業とは

22 組織概要

インパクト投資について

社会的インパクト評価とは

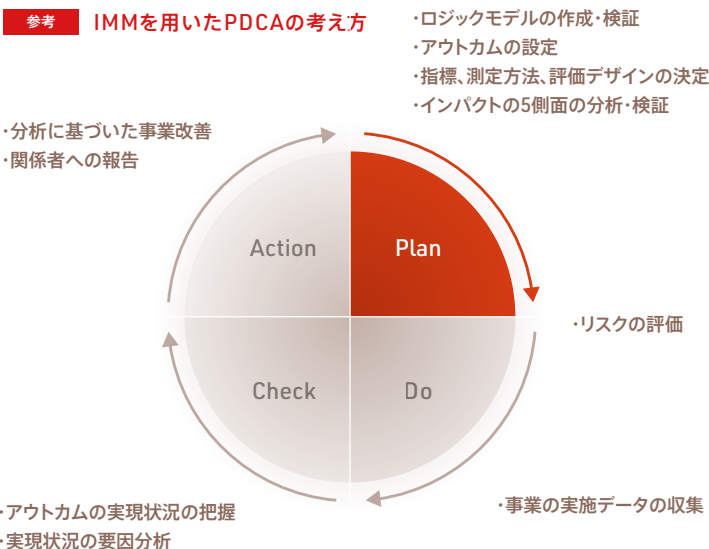
持続可能な社会の構築に世界的に関心が高まるなか、企業・団体もその姿勢が問われています。人類やこの星が抱える大小さまざまな社会課題に対し、どのようにかわり、改善、解決したか。企業・団体が社会課題解決に向け意図的に行った活動が社会や環境に実際に与えたインパクト(影響)を客観的に評価し、経済的な価値以外の企業・団体の価値を可視化する試みが「社会的インパクト評価」です。

従来、企業や団体の価値を定める際は、財務的・定量的(数値で換算可能な要素)な評価を重視してきましたが、社会的インパクト評価では人々の心理に与える影響など定性的(数値で表せない要素)な評価も併せて行い、当該企業・団体が提供する技術、商品、サービス(アウトプット)によって生じた有形無形のポジティブな変化(アウトカム)を捉えます。

インパクト評価によって改善を図り、一層の社会的インパクト創出をめざすことを「社会的インパクトマネジメント」、こうした社会的インパクトのある企業に対し、経済的なリターンのみならず社会的なリターンも期待した投資を「インパクト投資」といいます。最近では、インパクト・ウォッシュ(あたかもインパクトがあるかのように謳うこと)といわれる名ばかりの取り組みを行う企業・団体への投資を避けるためにも、インパクト評価の実施とレポートなどの形でその結果を公表することを、インパクト投資の要件の一つとする提言もなされています。

社会的インパクト評価のプロセス

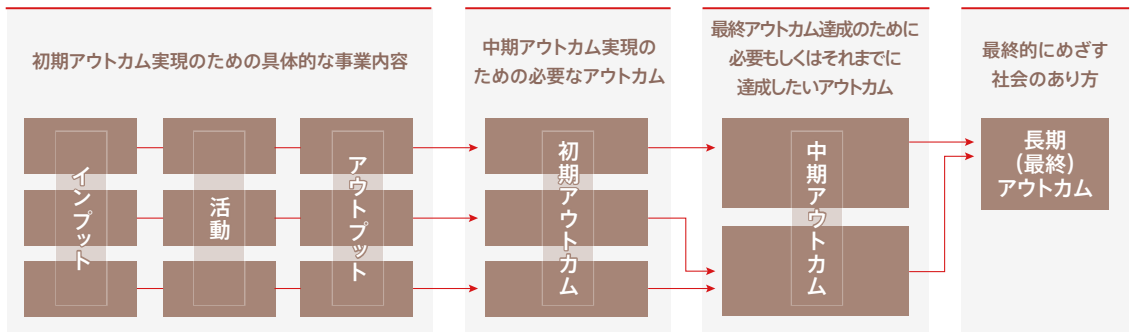
社会的インパクトは、PDCA(継続的な業務の改善効率化)サイクルのなかで評価します。まず当該企業・団体がめざす最終目的(こうあって欲しいと願う未来)を決め、そこに至るまでの戦略をロジックモデルなどのツールを通じて示し、各ポイントでできる限り客観的な評価指標を設定、実施状況をモニタリングします。結果は、分析を通じ今後の運営の意思決定や改善に役立てるとともに、利害関係者らへの報告にも活用していきます。



ロジックモデルについて

ロジックモデルとは、事業や組織がめざす「こうあって欲しいと願う未来」の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業がどのように目的を達成しようとしているのかを表した仮説もしくは戦略を示すものです。ロジックモデルを構成する「インプット」「活動」「アウトプット」「アウトカム」の4つの要素に当該企業・団体の活動やその成果を当てはめ、整理していきます。こうして事業を俯瞰することで、長期アウトカムに至るにはどのような活動、アウトプットが必要か、実施状況のモニタリングにどのような指標を策定すべきかなどの把握が容易になります。ロジックモデルは外部環境や内部リソースの変化に合わせ、適時見直し、修正を図っていきます。

ロジックモデルの構成



Fund Overview

やまと社会インパクトファンドとは

奈良県およびその周辺地域の課題解決をめざす

やまと社会インパクトファンドは、ヘルスケア領域でインパクトベンチャーキャピタル (VC) 投資を実践してきた株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ (CMV) と、株式会社南都銀行の投資専門子会社である南都キャピタルパートナーズ株式会社 (NCP) が運営する地域課題解決型のインパクトVCファンドです。奈良県およびその周辺地域の課題解決のためのインパクトファンドの組成・運用を通じ、地域課題解決の実践者を多数生み出すことを目的として設立されました。

ファンド概要

名称	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
無限責任組合員	南都キャピタルパートナーズ株式会社、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
有限責任組合員	株式会社南都銀行、小山株式会社、トヨタユニテッド奈良株式会社
出資約束金額	10億円
運用期間	10年間 (投資可能期間5年)



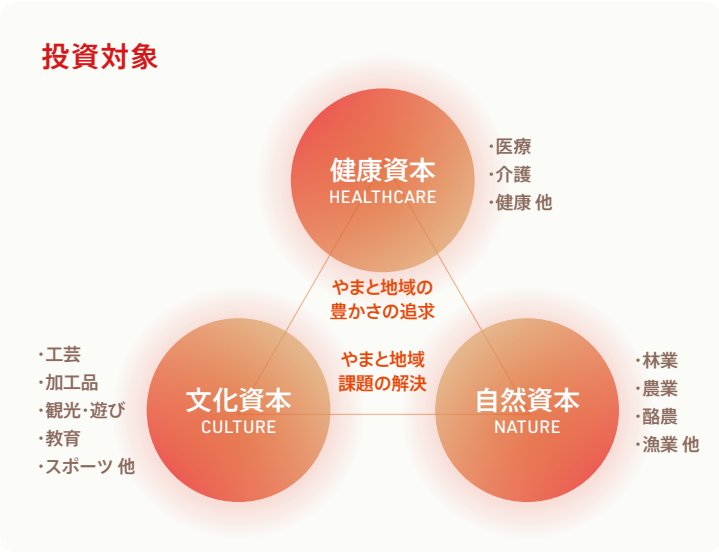
「休眠預金」を活用した地域インパクトファンド



やまと社会インパクトファンドは、一般財団法人社会変革推進財団 (SIIF) が展開する「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」に採択されています。本事業は、インパクト企業に資金を循環させるとともに、金融機関を含めた地元企業・自治体・住民が主体的に地域創生を担うことができる状態をめざすものです。ファンドの運営に必要な経費の一部に、「休眠預金」が活用されています。休眠預金を活用した公益性の高い事業として、地域課題を解決する「実践者への投資」ならびに「実践者の育成」が期待されています。

3領域の投資対象

投資対象は、やまと地域の課題を解決するスタートアップ企業です。具体的には、やまと地域の豊かさの追求という考え方において、ヘルスケア領域である「健康資本 (Healthcare)」、農業や林業、漁業といった「自然資本 (Nature)」、教育や工芸や文化財、観光、スポーツといった「文化資本 (Culture)」の3領域を対象としています。



やまと社会インパクトファンドのスキーム図

インパクト投資におけるImpact Measurement and Management (以下、IMM)を通して、地域社会の課題を解決する起業家・事業家を支援します。



ファンドのめざす姿と2024年の実績

ファンドのコンセプト

やまと社会インパクトファンドでは、経済的リターンを追求することはもちろんのこと、社会インパクト投資およびインパクト測定・マネジメント (Impact Measurement and Management; IMM) の実践を通じて、「やまと地域の社会課題を解決する実践者」を輩出することを目的とします。

活力創造人材への投資・育成

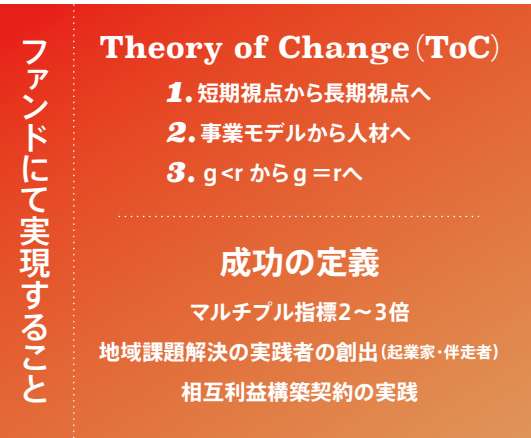
人材創出にこだわり、奈良の経済活性化や地域課題の解決を志向する
起業家及びその伴走者を育成・支援する

実践者への練達

ファンドチームは、**起業家の伴走者**として事業を協創すべく、**経営支援に重点を置き**、起業家と共に自己成長に邁進する

地域社会課題解決の実践

IMMを通じて、起業家が解決する課題や実践プロセスを可視化し、時にはリードすることで、**起業家と共に地域課題解決の実践者**となる

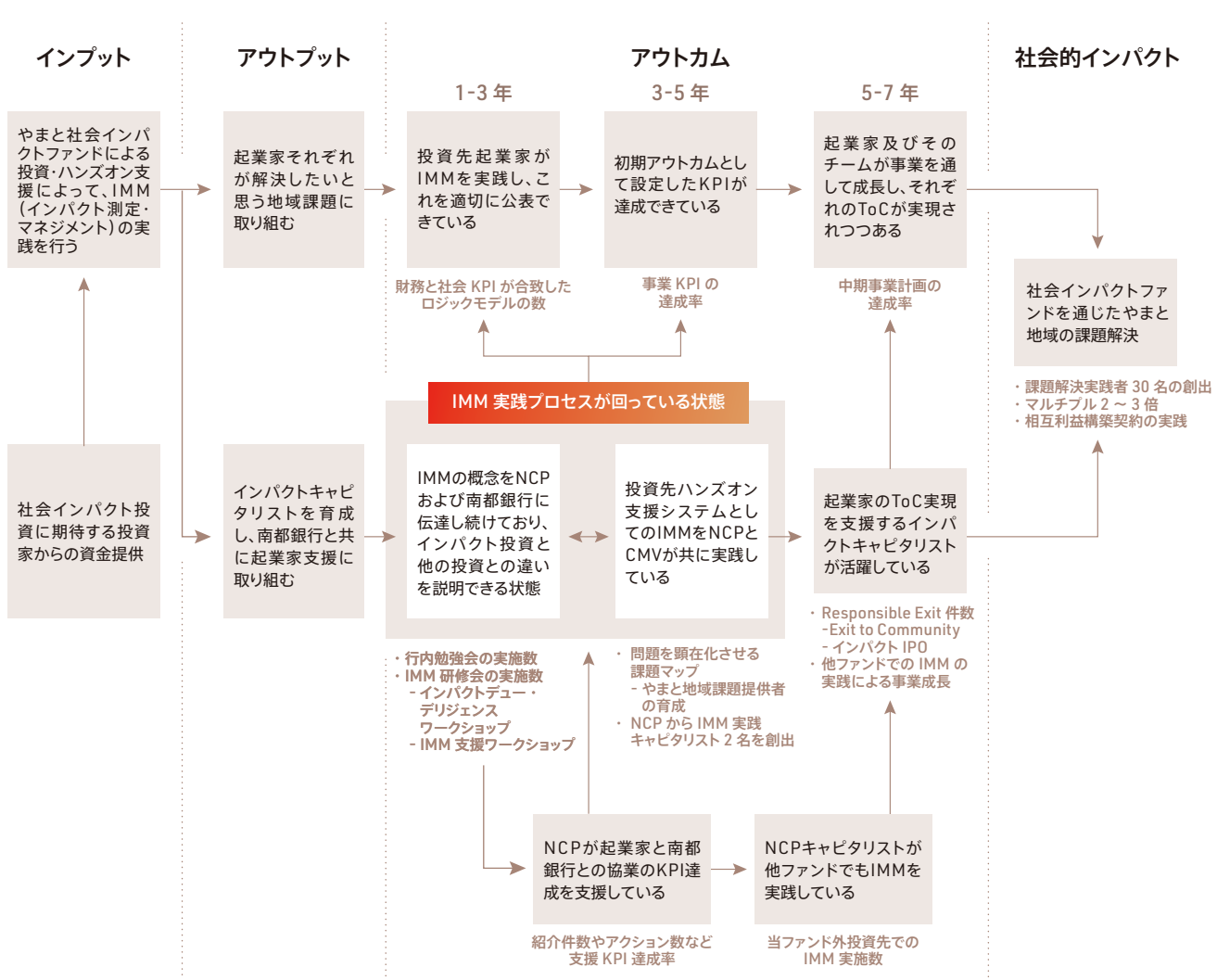


投資検討からExitまでのプロセスイメージ

やまと社会インパクトファンドでは、投資検討のためにやまと地域における社会課題を課題デザインマップとして整理し、課題解決を志す起業家をアクセラレーションプログラムにおいて支援しています。投資実行後もIMMにより投資先に伴走し、インパクト評価を伴ったExitを支援します。



ロジックモデル



インパクト指標 (KPI) の目標と実績

※期間：2023 年 10 月～ 2024 年 9 月

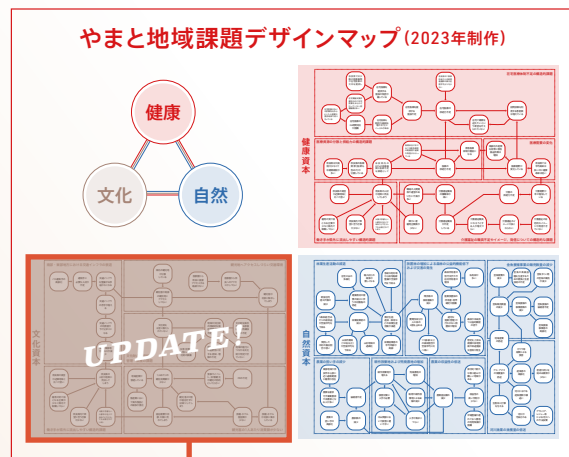
指標	目標値	実績
財務と社会 KPI が合致したロジックモデルの数 / 投資先数	100%	100 %
行内勉強会の実施数 (南都銀行) IMM 勉強会の実施数 (NCP) - インパクトデュー・デリジェンス (DD) ワークショップ	2 回	6 回
- IMM 支援ワークショップ	4 回	6 回
支援 KPI 達成率	45%	50 %



やまと地域の 文化資本の 課題デザインマップ

やまと社会インパクトファンドは、やまと地域の課題解決をめ
ざす起業家の発掘や、やまと地域の課題解決に関心を持つ方
とのコミュニケーションツールとして活用するため、「課題デザ
インマップ」を作成しています。2023年には地域の課題を、投
資領域である健康資本、自然資本、文化資本の3つに分解して
可視化したマップを制作・公開しました。2024年は、教育や工
芸、文化財、観光、スポーツなどを含めた領域である「文化資
本」を深掘りし、より解像度の高い課題デザインマップを改め
て作成いたしました。

同ファンドでは、残る健康資本、自然資本についても深掘りを
進めるとともに、マップで可視化されたやまと地域の課題解決
を目指したインパクト投資・支援活動を行っていきます。

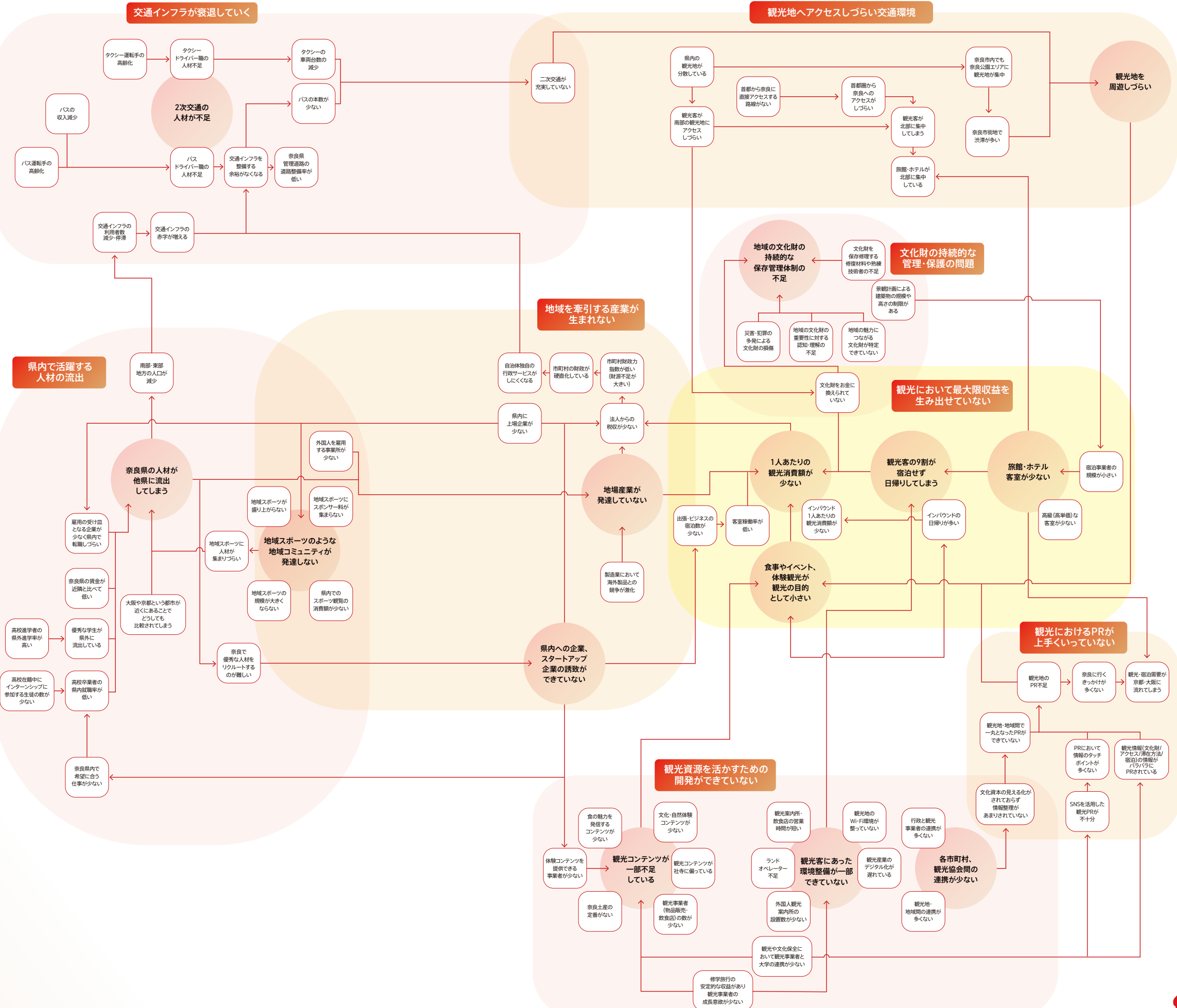


参考文献・資料

一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査 年別基礎調査報告書 2023年」
株式会社日本政策投資銀行「2026年 関西2府4県におけるラグジュアリーホテルの需給推計」
国土交通省「登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画」
観光庁「宿泊旅行統計調査報告(令和5年1～12月)」
総務省統計局「家計調査」
統計局「令和3年経済センサス活動調査」
奈良県「奈良県のすがた2023ーグラフと解説で見る統計ガイドー」
奈良県「奈良県観光総合戦略」(令和3年7月)
奈良県「奈良県景観計画」
日本経済新聞「地方にもスタートアップ「生態系」 企業数5年で5割増」(2024年10月13日)
文部科学省「学校基本調査」(2019年12月25日)
公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグウェブサイト
訪日ラボ ウェブサイト
IR BANK ウェブサイト
J-LIC 上場企業サーチ ウェブサイト

作成

株式会社南都銀行
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
南都キャピタルパートナーズ株式会社
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ



やまと地域の課題解決をめざす アクセラレーションプログラム



インパクト志向の起業家を育成する6か月のプロジェクト

やまと社会インパクトファンドのソーシングの一環として、2024年2月より、やまと地域の社会課題の解決に資するインパクト志向の起業家を支援するためのアクセラレーションプログラム（〈ナント〉サクセスロード「スタートアップ部門」*）を開始しました。採択された4社5名の起業家は、6か月間のプログラムを通じてTheory of Change (ToC) やロジックモデルの作成など事業のブラッシュアップに取り組み、最終発表会では100名のオーディエンスを前に、地域への情熱と社会課題解決の方法を発表しました。

*〈ナント〉サクセスロードは株式会社南都銀行が過去10回にわたり主催してきたビジネスプラン事業化支援プロジェクトで、2024年は同プロジェクトの「スタートアップ部門」を、やまと社会 インパクト投資事業有限責任組合が共催で実施しました。

プログラム内容

1 定例会

社会インパクト創出に向けてビジネスプランをブラッシュアップするために毎月1回、90分程度のレクチャーを開催（全5回）。ToCの考え方や課題解決ビジネスのためのマーケティングなどについて、実践的な講義を行いました。

2 合宿

法隆寺見学、信貴山朝護孫子寺宿坊への宿泊といった、やまと地域ならではの歴史・文化を体感することができる1泊2日の合宿を開催。非日常空間で集中的にロジックモデルの作成・ブラッシュアップに取り組みました。

3 メンタリング

やまと社会インパクトファンドのキャピタリストが各起業家の専属メンターを担当し、ToCやロジックモデル作成のための壁打ちはもちろん、日々の事業成長に向けた地域事業者や専門家とのコネクション作りなどもサポートしました。

4 最終発表会

プログラム全体を通じて得た地域課題の理解と課題解決に向けた具体的なビジネスプランについてプレゼンテーションを行い、株式会社南都銀行、奈良県からのフィードバックの機会を設けました。

2024年のスケジュールとテーマ

2月28日(水) オリエンテーション(奈良県にて現地開催)
「Theory of Changeの考え方」

3月27日(水) 第1回定例会(オンライン)
「課題・解決策フィットの考え方」

4月27日(土)～28日(日) 第2回定例会
法隆寺・信貴山にて合宿「ロジックモデルの作成」

5月22日(水) 第3回定例会(オンライン)
「マーケティングの考え方」

6月26日(水) 第4回定例会(オンライン)
「社会インパクト創出のための財務の考え方」

7月25日(木) 第5回定例会(奈良県にてプレゼンテーション)
最終発表会

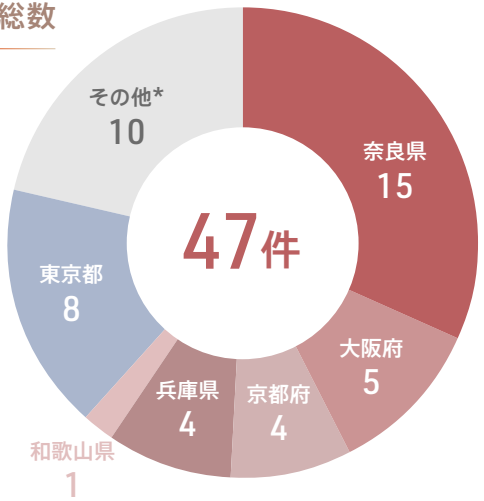
講師 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
代表取締役 青木 武士

南都キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役社長 堺 敦行

47社の応募から4社5名の起業家を採択

シード～シリーズA程度の企業・起業家を対象とし、全体で47社の応募が集まりました。書類による一次選考、オンライン面談による二次選考を経て、以下の4社5名の起業家を採択しました。

応募総数



*神奈川県 2件、愛知県 2件、栃木県・広島県・山口県・徳島県・福岡県・宮崎県 各1件

事業分野

ものづくり	3件
IoT・AI	12件
アグリ・6次産業化	5件
サービス	12件
観光・地域資源の活用	11件
その他	4件

参加起業家とメンター

松本 栄祐

株式会社IKETEL
所在地 大阪府大阪市

BUSINESS PLAN

中小ものづくり企業の
商品開発DXを通じた
地域・社会の活性化



担当メンター
南都キャピタルパートナーズ株式会社
大東 伸行

今井 駿一、鬼木 翔平

株式会社Tale Navi
所在地 奈良県奈良市

BUSINESS PLAN

奈良を
観光先進都市に



担当メンター
南都キャピタルパートナーズ株式会社
宇治 弘晃

竹本 芙美子

株式会社mashichoi
所在地 奈良県生駒郡平群町

BUSINESS PLAN

離乳食の悩みから
生まれた青汁を
同じ悩みを持つママに届ける



担当メンター
南都キャピタルパートナーズ株式会社
副島 直和

西村 彰仁

株式会社RelyonTrip
所在地 大阪府大阪市

BUSINESS PLAN

観光・飲食アプリ
SASSYを活用した
やまと地域活性化



担当メンター
南都キャピタルパートナーズ株式会社
中尾 憲明



奈良の宿坊で合宿

4月27日(土)～28日(日)に奈良県内にて1泊2日の合宿を実施しました。起業家5名、南都キャピタルパートナーズ株式会社、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズのメンバーに加え、プログラム主催者の株式会社南都銀行、奈良県庁職員など、総勢18名が奈良に集まりました。法隆寺・信貴山にて奈良の仏教文化を体験し、自己のあり方について思考を深めるとともに、信貴山の宿坊(玉蔵院)ではメンターと集中して事業のロジックモデル作成に取り組みました。



法隆寺集合

法話の聴講

法隆寺の住職の方から、聖徳太子に関する法話を聴かせていただきました。太子が国家の安寧をめざして制定した十七条憲法や七仏通戒偈、十悪などの戒めについて学び、起業家も自分たちの事業がどのようなアウトカムを創出するべきなのか改めて捉え直す機会となりました。

法隆寺拝観

住職の方にご案内いただきながら法隆寺を拝観しました。仏教美術や数々の名品からも、聖徳太子がめざした国造りの想いを感じることができました。国宝「玉虫厨子」に描かれた「捨身飼虎図」の“大慈悲の心をもってわが身を忘れて他を救う”姿勢は、起業家の心にも深く残ったようです。



信貴山へ移動

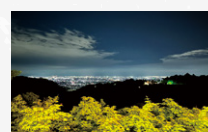
ロジックモデル作成講義

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ代表の青木によるロジックモデル作成に関する講義を行いました。ロジックモデルの作成方法をレクチャーし、翌日の作成ワークに向けてイメージ共有を行いました。



プログラム中間発表

アクセラレーションプログラムの振り返しに向けて、ここまでの成果や事業の現在地をそれぞれの起業家と担当メンターから発表しました。株式会社南都銀行、奈良県庁職員からのフィードバックも行い、新たな視点を得る機会となりました。



DAY1 終了

DAY 2

ロジックモデル作成ワーク

起業家为实现したいTheory of Changeに対して、足元で向き合っている課題解決からの登り方を言語化していきます。起業家と担当メンターを中心に、合宿参加メンバーも加わりながら熱い議論が繰り広げられました。



護摩祈祷・大般若祈祷体験

早朝に行われる仏教の「お勤め」を体験しました。本堂で行われる大般若祈祷では、それぞれの願い事を毘沙門天にお伝えいただきました。朝5時からの仏教体験は、非日常はもちろん、心身が整う感覚も味わえたのではないのでしょうか。



発表・ディスカッション

それぞれが作成したロジックモデルを発表し、各起業家からのフィードバックとディスカッションを行いました。闊達な意見が飛び交い、それぞれ次につながる学びを得ることができました。



懇親会

農業公園信貴山のどか村でバーベキュー懇親会を実施。2日間のチャレンジをねぎらい合いながら、起業家同士のコミュニケーションとつながりをさらに深める時間を過ごしました。



最終発表会には約100名が参加

7月25日(木)には、奈良県コンベンションセンター 天平ホールにて、プログラムを通じて磨き上げたビジネスプランを発表する最終発表会および表彰式を開催しました。会場には、奈良県内だけでなく、全国のスタートアップ支援機関や事業者の方々など総勢約100名に参加いただき、起業家もさまざまな方と交流やつながりを作ることができました。



結果

最優秀賞(賞金:100万円)

株式会社RelyonTrip 西村 彰仁

創業賞(賞金:50万円)

株式会社Tale Navi 今井 駿一、鬼木 翔平

優秀賞(賞金:1受賞者あたり20万円)

株式会社IKETEL 松本 栄祐

株式会社mashichoi 竹本 芙美子

審査員

奈良県 地域創造部 次長 細谷 智弘

株式会社南都銀行 取締役常務執行役員 本多 浩治

株式会社南都銀行 公務・地域共創部 部長 津越 健次郎

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役 青木 武士

南都キャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長 堺 敦行



Aillis アイリス (株)

設立 2017年11月
従業員 173名
資本金 100,000千円
インパクトレポート掲載歴 2年目

暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を ～インフルエンザ診断カメラ「nodoca」～

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成を目指しています。人々が、暗黙知を含む医療にかかわる知識、技術、情報（データ）を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。AI診断カメラ「nodoca」は、誰でも簡単に検査が行えるうえ、痛みが少なく、判定時間が数秒程度と迅速な診療の支援につながります。



代表取締役
沖山 翔

MESSAGE

2024年は「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた累計患者が5万人に到達するなど、多くの医療従事者、患者さんへ医学的価値を届けられた年度となりました。
「nodoca」は初年度を大きく超える台数が、クリニック、病院へと導入されていますが、日本全国で見たときにはまだまだ不十分であるため、インパクトを広く、そしてより深く産むためにも、より多くの医療機関に導入していただけるよう、引き続き尽力していきたいと思っています。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

社会に眠る医療資源・医療データが活用されていないため、患者の疾患診断が遅延して、不健康と医療費が高騰する。そして、医師も患者も、既存の医療に対する納得感が低減し、職業に対するインセンティブにおける給与報酬の占めるウェイトが増える。それによって、医療のネガティブスパイラルが助長される。

社会課題 「医療の発展に向け人類が 一致団結できていない」

医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが、組織・国・利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。本来であれば、傷病は人類が丸丸となって立ち向かうべき課題です。やまと地域においては、奈良県内の80%の医療機関が医師不足を課題とし、夜間休日における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかるなど、医療の供給力不足が大きな社会課題となっています。

ToC実現に向けた 道筋

アウトプット (製品・サービス)

- 「nodoca」の提供
- みんなが使える／と作る医療AIデータベースの構築
- 医療AIの専門家と認知され、産学民の様々なところで助言
- 国を代表する医療AI機関として社会の様々な意思決定機関に参画

2023～25年 インフルエンザAIをきっかけに、 医療AIが一般認知化されている

初期アウトカム (初期成果)

- 効率的な外来UXへ進化したやまと地域の病院が増加している
KPI ① 「nodoca」の導入件数
- 医療者が「nodoca」によって特別な医療の技(匠の技)を使っている
KPI ② 「nodoca」の利用回数
- やまと地域の患者の診療体験が向上している
「nodoca」の痛みの低減、診療時間の短縮等

2027～28年【医療共創の概念】 healthcareではなく health-development(医療共創)が 社会認知される

中期アウトカム (中期成果)

- AI加算を保険収載化させ、医療共創を目的とした法案が可決
- 医療資源を効率的に分配することができている
クリニック認知度No.1の医療機器(80%)
学校などの教育機関等で「nodoca」が活用される
診断において、場所や地域性が関係なくなる
- 診療UXが大きく変わり、タスクシフティングを始め、やまと地域の医療者業務が大幅にリデザインされている
Dr.業務の他医療者へのタスクシフト
医療業務の一般機関へのタスクシフト
- 当り前に医療AIを認識しており、納得感のある医療体験が
出来ている
日本で医療AIを受けた認識50%以上
- 医療AIデータベースによって、エビデンス力のある公衆衛生施策を社会実装
- 医療AIデータベースの活用により、疾病に関する研究や開発が促進される
本DBを用いた学術研究論文クワテン・新薬開発の増加

～2032年【医療共創の社会実装】

一般大衆が概念として 「医療共創」を当たり前 に思っている社会

長期アウトカム (長期成果)

- 医療データの共有化を義務づける医療資源活用法が各国で可決
- 医療UXがリデザインされており、医療者の働き方改革が達成される
- 医療資源やタスクの効率分配により医療地域格差が解消される
- 医療共創の概念からhealth-developmentに積極参加し、国民の健康が促進される
- 医療共創の概念により、医療AIがもたらす研究成果が次々と社会実装される

「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」が
出来ている状態

社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」概念が広まる。共創に参加することで、患者や健康者問わず、全人類の「医療」がone-for-all, all-for-oneの感覚となり、「もっと良い医療があったはず」「良い医療に巡り会えなかった」という感情は過去のものとなる。

設定するインパクトKPI

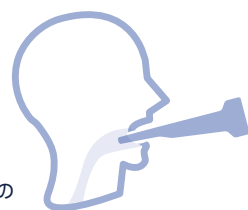
「nodoca」の導入件数

「nodoca」の利用回数

2024年の実績

「nodoca」の導入件数

全国 **47** 都道府県の
医療機関1,000施設以上への導入



「nodoca」の利用回数

「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた
累計患者が

5 万人 に到達



(2024年3月時点)

「nodoca」全国への普及開始

nodoca



2024年は「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた累計患者が5万人に到達し、新たな診療機会の提供を開始することができた1年となりました。また、「nodoca」のAIインフルエンザ検査が広がった結果、開発時に収集された画像データも合わせて、アイリスが保有する咽頭画像医療データベースが100万枚に到達しました。

のどの写真に特化したこの規模のデータベースは稀であり、アイリスでは今後このデータベースを法規制にしたがって活用し、AIの更なる精度向上、及び対象疾患の拡大等の研究開発や、医学研究・教育に資するようにつとめ、医療の進歩に貢献していきたいと考えています。





(株)do.Sukasu

設立 2020年6月
従業員 10名
資本金 3,000千円
インパクトレポート掲載歴 1年目

個性に寄り添う運転寿命延伸ソリューション

do.Sukasuは「優劣でなく個性に寄り添う社会の実現」をミッションに、年齢や個人差が大きい空間認知能力(物の位置や距離感、遠近感、速度感を把握する能力)に着目し、事故ゼロを目指しています。車の挙動データから空間認知能力を評価する独自技術(国際特許出願中)を開発し、高精度な事故リスク予測を実現。VRを用いた空間認知能力の測定・評価・トレーニングサービスも提供しています。これらを用いて、個人の運転リスクの評価と空間認知能力のトレーニングを行うことにより地域住民の運転寿命/社会参画期間を延伸して持続可能な地域社会の実現に貢献しています。



代表取締役

笠井 一希

MESSAGE

2024年はインパクト創出に向けて大きな技術的成果がありました。日々運転するだけで気軽に空間認知能力の計測ができる技術開発の成功に加え、本能力が低い方の事故リスクが高くなるというエビデンスも得ることができました。また、同能力のトレーニングに関しても東京都リハビリテーション病院や奈良女子大学との共同研究がスタートし、空間認知能力を計測しトレーニングするというサイクル確立に向け大きく前進することができました。これにより、社会として運転寿命/健康寿命延伸に関する取組が大きく前進するものと考えております。このような社会実装実現に根気が必要な技術について日々進むべき方向性を共に議論いただき、また支援(PR等)いただいているやまと社会インパクトファンドの皆様には大変感謝しております。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

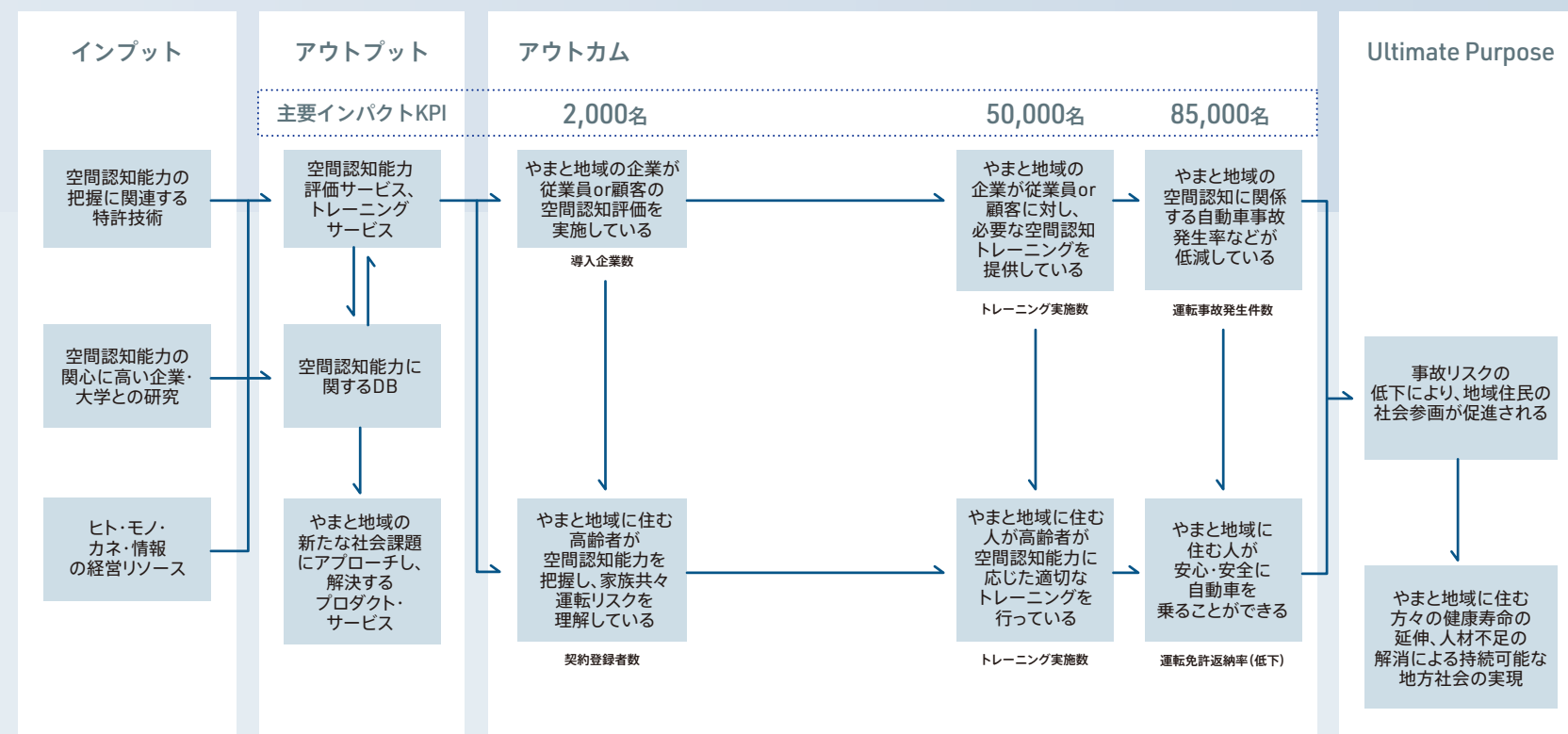
高齢化が進むやまと地域において、事故が原因で社会参画ができなくなり、人材不足が生じて社会活動が停滞する社会

社会課題

「見えない運転リスク、安全と地域社会の未来」

やまと地域を含む高齢化社会において、運転事故のリスクが増大しています。特に空間認知能力の低下は、年齢や個人差が大きく、従来の年齢基準や深視力検査では正確な事故リスク予測が困難でした。また、労働力不足も深刻化しており、高齢者や従業員の安全な運転継続が課題となっています。これらの問題は、個人のQOL低下や社会の持続可能性に影響を与えています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

健康寿命の延伸による人材不足の解消と、持続可能な社会の実現

設定するインパクトKPI

KEEP,FINDアセスメント人数 839名
(健常者730名、発達障害99名、年少小児10名)

DRIVEアセスメント人数 240名

Training CATCHトレーニング 15名
(発達障害10名、テニス5名)

2024年の実績

総アセスメント人数 **839人**

明らかにしたこと

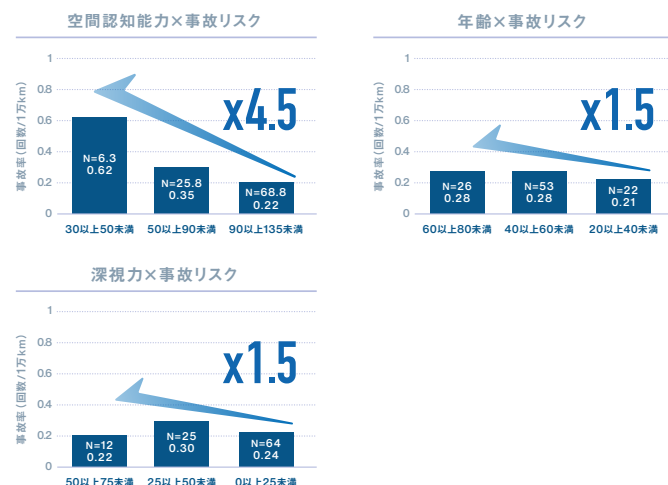
- ① 加齢に伴って空間認知能力が変化する。
- ② 空間認知能力は加齢に伴って、発達過程、安定期を経て、緩やかな衰退期、急激な衰退期へと移行する。
- ③ 空間認知能力が事故リスクの指標として有用(図1)。

トレーニング人数 **15人**

明らかにしたこと

「Training CATCH」が発達障害児の空間認知能力を向上させる可能性の示唆

図1



新規空間認知能力評価ツール 「de.Sukasu KEEP」を用いた 加齢に伴う空間認知能力の推移の 評価と事故率リスク評価への応用

従来空間認知能力の定量的評価に使用されていた深視力計の課題を解決し、より客観的で簡便な評価ツールとして開発された「de.Sukasu KEEP」を用いて健常人の加齢に伴う空間認知能力の変化を評価した。空間認知能力は幼年期から20代にかけて発達し、その後青年期には安定しているが、40代から徐々に低下、70歳前後から急激に低下することが分かった。また、自動車事故経験運転者と無事故運転者の空間認知能力を評価し、空間認知能力が事故率に大きく寄与しているファ



クターであることを見出した。さらに、従来から事故リスクとの関連が知られている年齢や深視力の結果と比べても、空間認知能力の事故リスクに対する感度が高いことを明らかにした。空間認知能力評価時にVRデバイスを必要とする「de.Sukasu KEEP」のユーザビリティの問題を解決するために、スマートフォンのセンサーで空間認知能力を予測するアプリを開発、リリースした。

新規空間認知能力訓練ツール 「de.Sukasu Training CATCH」の 効果の探索的検討

空間認知能力訓練ツールとして開発した「de.Sukasu Training CATCH」の回復期リハビリテーション患者を対象にした効果の探索的検討について、東京都リハビリテーション病院との共同研究を開始した。その他、健常高齢者を対象とした効果の探索的検証についても奈良女子大学との共同研究を開始した。





HIRAKUホールディングス(株)

設立 2021年4月
従業員 正社員45名、パート44名
資本金 267,000千円
インパクトレポート掲載歴 2年目

誰もが個性を楽しむ社会を創る

HIRAKUグループは障害者のライフステージに応じた一気通貫の療育・就労支援の提供と、飲食などのQOL向上事業を通して、誰もが個性を楽しむ社会を創ることを目指しています。

障害者福祉事業においては、やまと地域において未就学から卒業後までワンストップで支援が可能な体制の整備を進めています。就労継続支援については、障害者福祉×「○○」という組み合わせの新しい事業を生み出すことで職業選択の自由を増やす取り組みを行っており、障害者雇用を前提として独自のオペレーションを組んだ自社事業のチョコレート店などにおいて、障害者が就労訓練・一般就職できる仕組みを構築しています。



代表取締役

中岡 崇

MESSAGE

2023年度は一気通貫の福祉事業の展開に向けて、小学生向けの放課後等デイサービス事業所の新規出店や、障害者の就労の選択肢を増やすことを目指すための「Bean to Bar(ビーントゥバー)」のチョコレート店の出店をしました。
やまと社会インパクトファンドからは管理体制の構築、事業計画策定のためのハンズオン支援をいただき、本部管理機能の強化についてサポートいただきました。

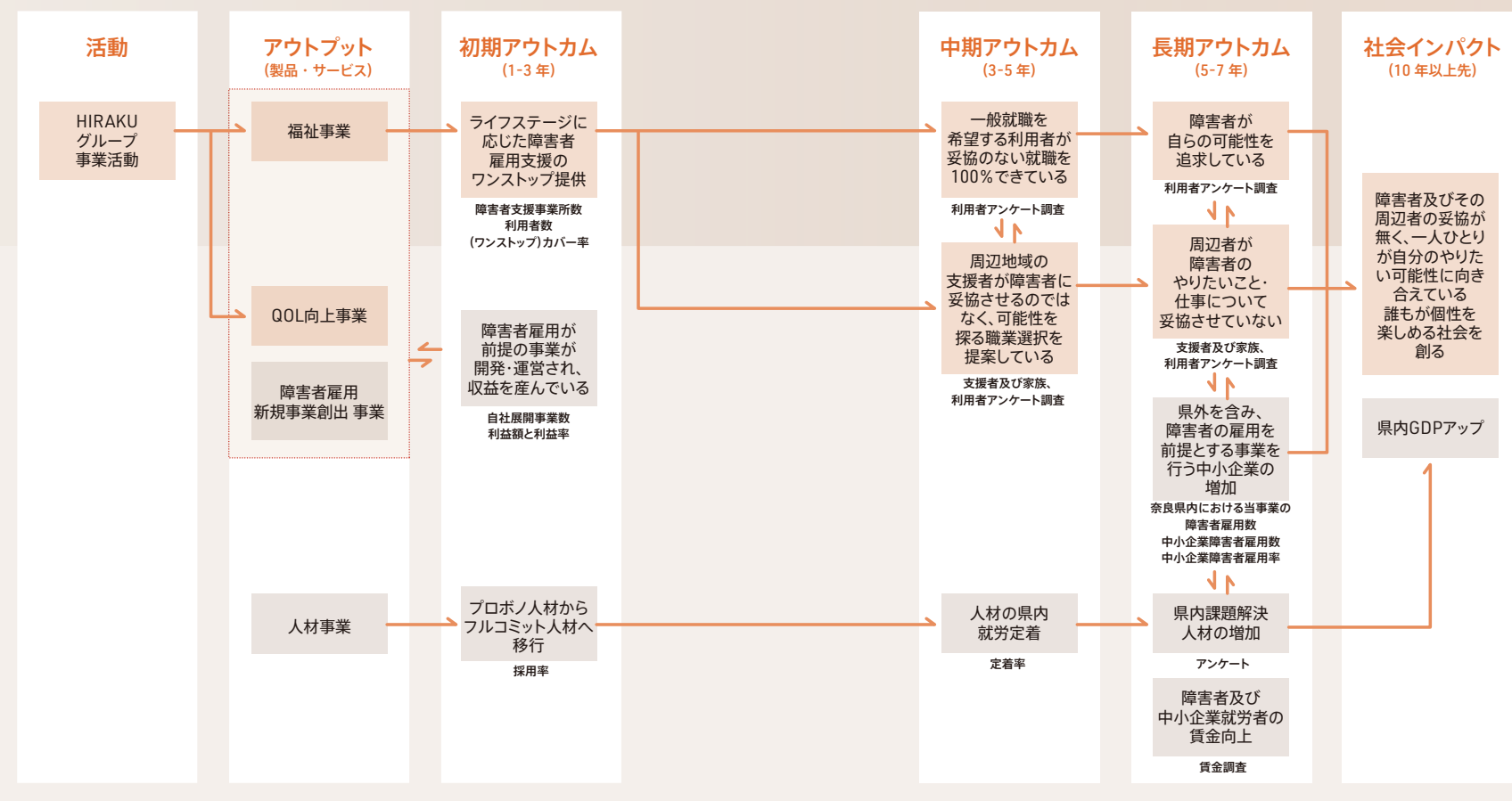
社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

障害者雇用の進んでいないやまと地域において、障害者は、自らのキャリアに対して妥協しており、悪意なく妥協を促す環境や周辺者がこれを助長している状況がみられます。また、やまと地域の中小企業は、既存事業に危機感を感じつつも、多様な人材を雇用しづらい状態があります。

社会課題 「障害者の職業選択の自由度が低い」

障害を抱える子どもたちはさまざまな将来の夢を持っていますが、就職をする際に選択できるのは事務や軽作業、製造などの職種に限定される場合がほとんどです。背景として、家族・学校教員などが本人の将来を思ってサポートする結果、確実に安心して働ける既存の選択肢を選びやすい環境があり、また、企業側にも業務を教えるためのリソースや仕組みがなく、既存の社員への負担の増加を懸念してなかなか取り組めないことがあるなど、誰もが悪意なく可能性を摘んでしまう負のループが働いています。

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

障害者雇用を前提とする事業体が生まれることによって、やまと地域の障害者が、キャリアに対して可能性を追求することができ、可能性を模索できる支援施設によって家族や周辺者もまた、その障害者の可能性を後押しする世界。そして、中小企業は戦力としての障害者雇用を前提とした新規事業を運営し、それが上手く広がっている状態。

設定するインパクトKPI

自社展開事業所数

累積利用者数

2024年の実績



自社展開事業所数

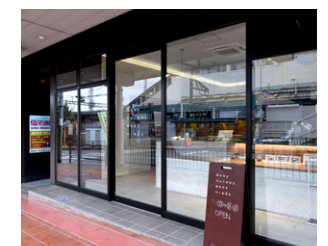
10 事業所

累積利用者数

287 名

チョコレート店出店

2024年1月に「Bean to Bar(ビーントゥバー)」のチョコレート店を生駒駅前に出店しました。就労継続支援の訓練の場として、障害者の方々に豆の仕分けや製造など、個々の特性や状態に合わせた業務を担っていただいています。



業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会（健康寿命の延伸）に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。

科学的介護ソフト「Rehab Cloud」は、介護事業所向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」で提供してきた介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポートします。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。

社会課題が解決されない状態 (Theory of Problem; ToP)

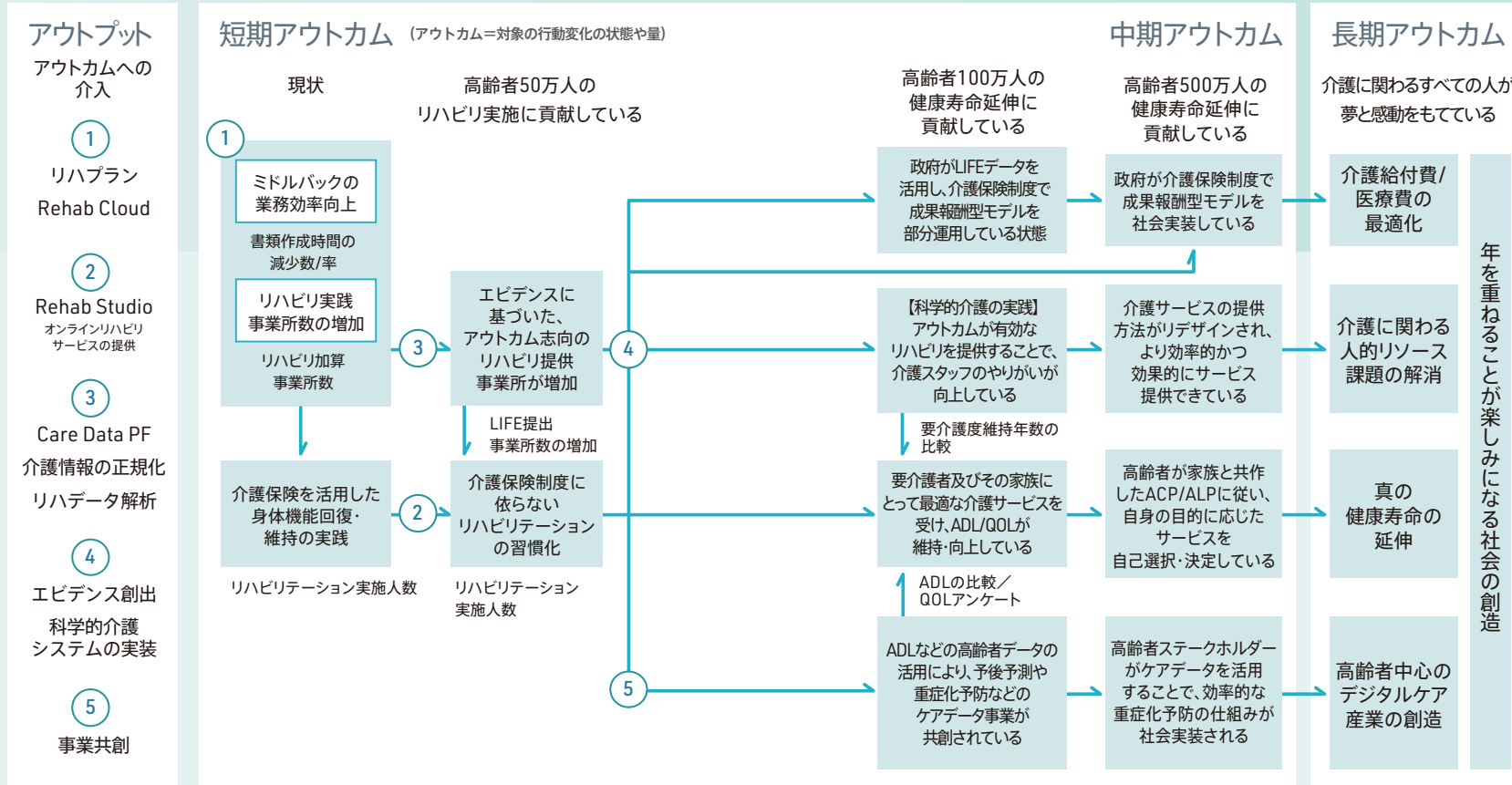
奈良県における高齢者の健康寿命延伸の必要性と介護人材不足の深刻化

社会課題 「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

日本において、2019年の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳であるのに対し、健康寿命（日常生活に制限のない期間）は男性72.68歳、女性は75.38歳^{*1}と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の11兆291億円^{*2}と、2000年から3.04倍も増加^{*3}しています。また、介護報酬は高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしていますが、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要な一方で、未だ体系的なデータがなく、環境が整っているとは言い難い状態です。

*1：厚労省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料「健康寿命の令和元年度について」」（2021年12月） *2：介護保険給付費＋自己負担額、厚労省「令和3年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」を基に算出 *3：*2と厚労省「介護保険事業状況報告年報」より算出 *4：厚労省「令和2年度 介護保険事業状況報告（年報）」

ToC実現に向けた道筋



社会課題が解決された状態 (Theory of Change; ToC)

奈良県の介護リソースにレバレッジをかけ、自立支援に積極的な「元気な長寿都市、奈良県」の実現

設定するインパクトKPI

高齢者データ人数

リハビリ実践介護事業所数

アウトカム加算算定事業所数

2024年の実績

奈良県における 高齢者データ人数

「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データ

2,575人分突破

奈良県における リハビリ実践 介護事業所数

「Rehab Cloud」累計導入事業所数

26事業所

奈良県における アウトカム 加算算定事業所数

16事業所

（いずれも2024年9月末時点）

新規プロダクト、サービスを次々とローンチ

現在、AI動作分析ソフト「モーションAI」やオンラインリハビリ「Rehab Studio」を活用して、フレイル高齢者に向けた新しい介護予防インフラの展開を進めています。公民館等を活用した通いの場や体操教室は、プログラム内容や開催頻度の問題から地域住民の参加率が低く、また場所と担い手の体制確保といった運営面での課題があります。しかしフレイル悪化を防止するには、無理なく、頻度高く、楽しく、続けることができてADLに有効な取り組みの創出が必要です。デジタル技術等を活用して、奈良県におけるフレイルや要支援/要介護の高齢者が、いつでもどこでも、集団体操～リハビリが実現できる環境を構築し「健康寿命の延伸」を実現したい。奈良県において、ご協力いただける自治体、企業との連携を求めています。

「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現による「健康寿命の延伸」



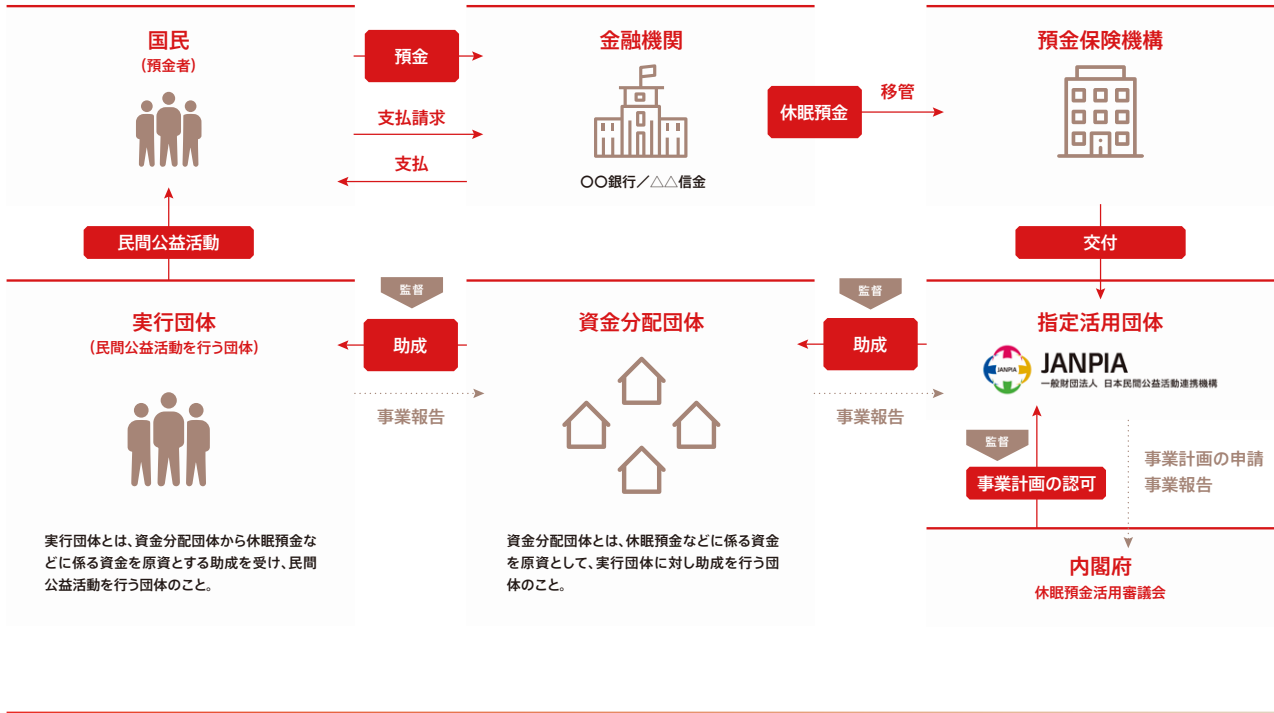
(参考) 休眠預金活用事業とは

社会的な課題解決を行う民間団体の事業資金に10年以上出入金のない預金を活用する

10年以上入出金されず放置されている預金が、日本全体で毎年1,400億円程度発生していると言われています。預金者からの請求に備えて引き当てておく資金を差し引いても数百億円は放置されたまま。2018年、こうした長期間利活用されていない預金の一部を公益に活用する休眠預金等活用法(民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律)が施行、2019年から制度が始まりました。目的は、①公的機関だけでは対応困難な社会課題の解決を図る、②民間公益団体が持続的かつ自立し活動できる環境を整備する一の2つ。活用されるのは10年以上放置されている預金ですが、預金者は所定の手続きを踏めば休眠預金化した預金もいつでも引き出し可能です。

休眠預金活用事業は内閣府の監督の下、「指定活用団体」である一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が統括。JANPIAは「資金分配団体」を公募から選出、資金分配団体は実際に現場で民間公益活動を行う「実行団体」に資金を提供するとともに伴走支援を行い、同時に監督します。

休眠預金等の活用の流れ



SIIF 一般財団法人 社会変革推進財団

SIIFは国内におけるインパクト投資の拡大に向けて、GSG国内諮問委員会の設立や事務局としての運営、提言書・報告書の発行、金融機関等向けの勉強会の開催(金融庁共催)等に取り組んでいる財団です。また、2019年から3年連続で休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として採択されています。様々な社会課題が山積する日本において、自助・公助・共助の枠組みを超え、社会的・経済的な資源が循環する社会の実現を目指しています。

本レポートは休眠預金活用事業によって制作されています。
© 2024 やまと社会インパクトファンド
本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、無断複写を禁じます。

組織概要 Organization Overview



株式会社 キャピタルメディカ・ベンチャーズ

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズは、「起業家の伴走者として練達することで、社会問題の解決に貢献する」をミッションに掲げ、ヘルスケア領域でのスタートアップに対して、インパクト投資を実践するベンチャーキャピタルです。事業利益を最大化させるためには、アウトカム(顧客への行動変容とそれを生み出す利益)を創出することが肝心だと捉え、アウトカム創出を重視したスタートアップへの投資支援を行っています。



設立	2016年11月11日	出資 / 運用額	数千万円/回を基本として調整(運用ファンド総額62.5億円)
資本金	1億円	投資ポリシー	ヘルスケア領域におけるアウトカムを中心に据えた社会的リターンの追求
代表取締役	青木 武士	所在地	〒100-6019 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 19階
投資対象	医療・バイオ・介護・健康・保育・農業・スポーツなど 広義のヘルスケア領域	TEL	03-5501-2230



南都キャピタルパートナーズ 南都キャピタルパートナーズ 株式会社

南都キャピタルパートナーズ株式会社は、株式会社南都銀行100%の子会社として、2020年10月に設立いたしました。私たちは、「投資を通じてナラに新しい価値を」ミッションとし、活動しています。南都銀行取引先様や地域経済とスタートアップ企業を繋ぐ架け橋として地域の発展に貢献して参ります。



設立	2020年10月1日	出資 / 運用額	数千万円～数億円/100億円超
資本金	1億円	投資ポリシー	奈良県内に限らず南都銀行の経済圏全体に新しい価値を創り出す・持ってくる・発見することが出来るか事業を見極めリターンを最大化する。
代表取締役	堺 敦行	所在地	本社 〒630-8677 奈良県奈良市橋本町16番地(南都銀行本店内) 東京事務所 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-13-12 日本生命日本橋ビル7階(南都銀行東京営業部内)
投資対象	ナントCVC3号あけぼのファンド:南都銀行を含む地域経済・社会課題の解決や貢献が出来るベンチャー企業及びベンチャーファンド ナントTSUNAGUファンド:主に南都銀行営業エリア内に本社・事業所を置く、後継者不足などの事業承継ニーズを有する企業等 フロンティア南都インベストメントファンド:業界再編または地域内再編、成長戦略・海外進出支援、事業再生支援による経営支援ニーズ及び資金ニーズを有する企業	TEL	0742-27-1547

有限責任組合員

小山株式会社

明日にワクワクを。
トヨタナイツ奈良
奈良トヨペット×ネット・39奈良

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行

